

被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（措法43の3①、68の18①）

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		

特別償却の付表（十四） 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

被災代替資産等の種類	1	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	
(耐用年数通達付表10の番号)	2	()	()	()	()	
被災代替資産等の種類等	3					
被災代替資産等の構造又は名称	3					
取得等年月日	4	・	・	・	・	
取得等の後、最初に 事業の用に供した年月日	5	・	・	・	・	
特定非常災害に基因して 事業の用に供することが できなくなった資産の用途	6	() m ²	() m ²	() m ²	() m ²	
被災代替資産の用途	7	() m ²	() m ²	() m ²	() m ²	
取得価額	8	円	円	円	円	
同上のうち対象となる 部分の取得価額	9					
特別償却率	10	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	
特別償却限度額 (9) × (10)	11	円	円	円	円	
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	
適用要件等	特定非常災害の名称	13				
	特定非常災害発生日	14	・	・	・	
	その他参考と なるべき事項	15				
中小企業者又は中小連結法人の判定						
発行済株式又は出資の 総数又は総額	16		大株 規 模 法 人 等 の 保 有 明 細	順位	大規模法人	株式数又は 出資金の額
(16)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	17					
差引(16)－(17)	18				25	
常時使用する従業員の数	19	人			26	
大規模法人の保有割合 の株式	第1順位の株式数又は 出資金の額 (24)	20				27
	保有割合 $\frac{(20)}{(18)}$	21		%		28
	大規模法人の保有する 株式数等の計 (30)	22				29
	保有割合 $\frac{(22)}{(18)}$	23		%		計 24 + 25 + 26 + 27 + 28 + 29
					30	